

2021年12月9日

一般社団法人 東京経営者協会
会長 富田 哲郎 様

日本労働組合総連合会東京都連合会
会長 杉浦 賢次



政策実現への協力要請

連合は、誰もが公正な労働条件のもと望む働き方を通じて社会に参加し、社会的・経済的に自立し、相互に支え合う「働くことを軸とする安心社会」の実現に取り組んでいます。

2021年9月30日に新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が解除となりました。今後、公労使・都民がともに、感染の再拡大の防止に努めつつ、長期の社会経済活動の制限により傷んだ経済・雇用・生活を立て直し、持続可能な経済社会を構築していかなければなりません。令和4年度は、首都東京において、雇用と労働所得の改善により経済の回復を図り、安心して働き・生活できる医療・保健体制を確保し、将来の労働や経済社会を担う人への投資を拡充することが大変重要であると考えます。

連合東京は2021年11月19日、働く者、生活者の立場から、東京都に対して以下のとおり要望しました。

貴組織におかれましては、各要望の政策に対しましてご理解を賜りますとともに、それらの実現に向けて貴組織の政策へのご反映、関係各所への働きかけ等のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1 雇用の改善・維持のための職業訓練・能力開発の拡充

総務省労働力調査では、2021年4月以降、雇用者数が増加傾向に転じた一方で、同月から6月の間の「未活用労働力」(労働力人口と潜在労働力人口の合計に占める、失業者、追加就労希望の就業者、潜在労働力人口を合計した割合)が男性6.3%、女性8.6%と依然として高いことから、経済回復に向けた雇用対策が引き続き重要となります。

新型コロナウイルス感染拡大(以下、「コロナ禍」という。)において、雇用維持のための企業間の在籍出向はすすみましたが、職種変更を伴う場合には職業訓練・能力開発などに向けた対応が必要です。解雇・雇止めや労働時間減となった有期雇用契約労働者等の就労支援のための職業訓練が拡充されていますが、引き続き実施が必要です。また、コロナ禍前から就職氷河期世代の就労支援、人手不足が続くエッセンシャルワーカーや産業基盤を支えるものづくり人材の育成・確保が課題となっています。さらには、中小企業等でのDX化やカーボンニュートラルの推進に伴い、人材の育成・確保や「失業なき労働移動」対策が必要となります。

経済回復に向けて雇用を改善・維持していくため、就労支援の中心的な政策として、公的なまたは官民が連携した職業訓練のさらなる拡充、民間職業訓練等への支援強化を求めます。

併せて、これらの取り組みが集約されている東京版ニューディール政策の着実な実施を求めます。

2 カーボンニュートラルの推進における「公正な移行」政策

東京都「ゼロエミッション東京」などの脱炭素化対応、カーボンニュートラルの推進において、産業構造の転換に伴う労働条件の悪化や失業など、経済への負の影響が考えられます。こうした影響を最小限にとどめる中長期的な「公正な移行」のための政策が必要です。具体的には今後、予測される負の影響等を考慮し、関係当事者との対話・協議を通じて、雇用創出、職業訓練、再就職支援、住居・生活の支援などの対策を講じられるよう求めます。

3 中小企業支援

東京都中小企業制度融資の新型コロナウイルス感染症対応融資について、事業者の事業状況により、1年となっている一括返済の期限をはじめ返済期限の延長を可能とするとともに、同対応について事業者に周知するよう求めます。

また、東京都「ゼロエミッション東京」等の推進において、一定の影響を受ける中小企業に対する事業継続や設備投資、人材育成、雇用維持を中長期的に支える仕組みの構築を求めます。

4 東京の医療・保健体制の確保

コロナ禍での経験を教訓に、感染症、救急、周産期等の行政的医療の役割を強化するとともに、緊急事態に対応できる医師や病院スタッフ、施設・設備等の医療提供体制を十分に確保するよう求めます。

また、区市と連携しつつ都内の保健行政の体制強化を図るよう求めます。

5 子ども・若者支援の拡充

区市町村と連携し、コロナ禍以降の生活困窮世帯の子ども・若者の生活実態、児童養護施設を退所した若者の生活・就労実態を調査し、支援団体やNPO等と協力して、当事者および当該世帯に対する教育支援、生活支援、経済的支援、保護者の就労支援、若者の就労支援、住居支援等を拡充するとともに、必要な人に必要な支援を届ける取り組みを求めます。

また、感染症流行時に、支援団体等が子どもの学習支援や居場所活動を継続するため、学校と同様に安全対策を講じた上で、公共施設を利用できるよう対応を求めます。

6 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会施設の有効活用と共生社会実現

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとして、国と連携しつつ、大会会場や関連施設について各種障がい者スポーツの利用、多くの在住者・在勤者の利用を促進するとともに、人々の気づきや経験が共生社会実現に活かされるよう各種取り組みを求めます。

7 「公労使会議」の開催等

「公労使会議」を開催し、コロナ禍後の東京の経済社会を見据え、上記の課題など、公労使が一体となって取り組むべき課題を共有、解決策を協議し、協働して実践していくことを求めます。

以上